

2-1 変革の媒介者としての教育改革： この10年間における香港のメディア・リテラシーの発展

PhD C.K. チェン

香港大学教育学部

薄扶林 香港特別行政区（中華人民共和国）

cheungck@hkucc.hku.hk

要約

メディア教育は香港において比較的新しい研究分野であるにも関わらずすでに盛んに行われている。これはなぜなのか。本論では教育改革がこの10年間のメディア教育の発展を促す重要な要因であったことを指摘する。そして改革においては3つの主要な変化、すなわち香港の中国統治権への返還、情報技術（ICT）の導入、近年のカリキュラムの見直しがあったことをあわせて指摘する。分析によって、メディア教育が次の5つの基礎技能を育むことが確認された。すなわちコミュニケーション、創造性、批判的思考、問題解決、自己管理である。これらは教育の題材が多様なメディアから選択され、かつ横断的な学習単元が学習者中心の教授方略に則って教えられるときに特に育まれる。

キーワード：メディア教育、教育改革、情報技術、カリキュラム、学習者中心主義の学習、批判的思考

1. はじめに

西側諸国においてメディア教育は既に長い間普及していたが(Bazalgette & al., 1990)、アジア、とりわけ香港で受け入れられ始めたのはこの10年のことである(Cheung, 2005)。ここに至るまでに、メディア教育はほとんど知られない分野であったが、今では自校のカリキュラムあるいは課外活動としてそれを取り入れようとする学校が続出するまでになった。香港では、しかしながら、メディア教育はカリキュラム上に配置されるべき単なる「科目」ではなかった。この10年以上、性教育、環境教育、あるいは市民教育の重要性は強調されてきたが、それらはまだ学校の時間割の中で確固とした位置は占めるに至っておらず、あくまで本筋から外れたカリキュラムだと考えられている。それでは香港でメディア教育の開発に駆り立てるものは一体何であろうか。この10年間の教育改革がメディア教育の成長を促している。

2. 教育改革

香港におけるメディア教育の開発は急激なものであった。香港はメディアに恵まれた都市であるにもかかわらず、香港においてメディア教育は1990年代、すなわち1996年に香港大学が大学院の教職大学院プログラムの受講者向けに選択コースとして提供するまで、耳にすることのない用語であった。2003年までの間、「新しい香港カリキュラムのメディア教育」は香港大学の教育修士課程を取る学生に向けた選択科目として提供されてきた。出版に関しては、香港におけるメディア教育について書かれた最初の学術記事は2001年に現れた(Cheung, 2001)。それ以来、香港におけるメディア教育は目に見えて発展した。そして、その発展を説明する多くの要因のうちで最も重要なものは教育改革であった。

社会は10年前とはおよそ異なるものとなっている。そして変わり続ける世界に対応し、学生が未来の社会の必要事項を満たすように育てるためには、教育改革が不可欠である。教育改革の新たな

な波は教育に関して新しい議題を設定する。すなわち伝統的な道徳、知性、身体の健康、社会的スキル、そして美学とは別に、香港の学校は自ら学び、考え、そして学習活動の場を自ら探求することのできる新たな世代の学生を輩出することが期待されている。これらの改革は直接間接を問わず、香港におけるメディア教育の発展に影響を与えている。図1は教育改革における年代別の変化とメディア教育の適応の様子を表している。

3. 1997年の中国への統治権返還以降の市民教育の促進

1987年、リー(1987: 243)はおよそこの30年間に香港で市民教育は議論されてこなかったと主張した。そして10年後、フォク(1997)は市民教育がかつて一度も香港の学校カリキュラムにおいて重要な位置を占めたことはなかったと断言した。これは香港が1997年以前にまだ英国の植民地だったこと、そして祖国愛の涵養が優先事項とはなり得なかったことを考慮すれば理解の出来ることである。しかしながら、1984年の中英共同声明の調印以降、1984年における代議制および1997年の

返還に向けた政治改革を背景に、市民教育への興味と関心が急激に高まった。1985年、教育省は『学校における市民教育のガイドライン』(以降『ガイドライン 85』と略記 CDC, 1985)を発行した。そこにおいて学校は公式、非公式、そして潜在的カリキュラムにおいて市民教育を実施することが推奨された。そして10年後、さらに別のガイドラインが発行され、『ガイドライン 96』におけるカリキュラムの方針が巻頭で次のように言明された(CDC, 1996)。「香港は1997年に中華人民共和国の特別行政区となるための準備をし、21世紀の課題に取り組んでいる。それゆえ、香港の学校には、若者に対して社会、国そして世界に貢献する市民となることを支援する態度、価値観、信念、そしてコンピテンスを身につけさせるという使命がある。」

『ガイドライン 96』は市民教育を大いに推奨する気運を定着させ、より多くの学校が課外活動だけでなく時間割の中に市民教育を取り入れる準備をした。2年後に、新たなガイドライン『市民教育-中等教育のためのカリキュラムガイドライン(フォーム1からフォーム3)』(CDC, 1998)が発

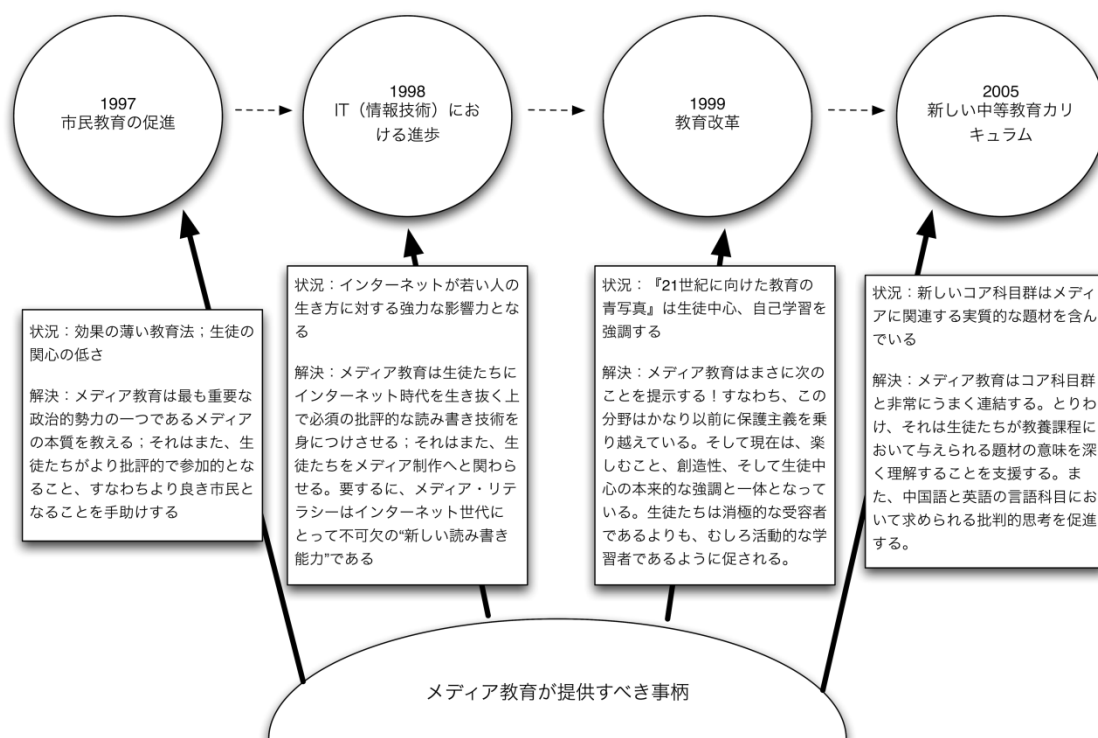


図1. 年代順に見た教育改革における変化

行された。このガイドラインでは生徒がニュース及びマスメディアが用いる報道方法の適合性を批判的に分析し、その信頼性を判断するように教えられるべきだと言明している。これらのガイドラインによって、メディア教育に関連する構成要素が目下整備された。

市民教育は教えられるべき重要な領域であると考えられている。にもかかわらず、とりわけ中国本土への統治権の返還以来、教師はそれを教えることの困難を訴えてきた(Cheung & Leung, 1998)。西側諸国では、市民教育の教授においては昔ながらの解説による指導法が主流であること、しかしそれは効果的でないことが、調査によって示されている(Dynesson 1992; Sears, 1994)。そして残念なことに、アジア諸国では、この伝統的な指導法は未だに市民教育において主流を占めるやり方なのである(Han, 2000; Lee, 1999; Liu, 1999; Otsu, 2000)。さらに政府の機構や様々な法的・社会的政策についての議論の段において生徒たちはほとんど関心を示さない。なぜなら彼らにとって教えられる内容には親しみがなく、これらの話題は彼らの日常生活に何ら関わりがないからである。生徒が必要としているのは市民とシティズンシップに関する参加型の活動的な学習である(Hahn, 1996; Patric, 1999; Print & Smith, 2000)。論理は明白である。生徒たちが学校で市民教育の学習に積極的に参加するとき、彼らは大人になった後で市民として積極的に参与する習慣を身につけるのである。

チュン(2004)はメディア教育を市民教育の教授に用いることによりこの困難を解決できるであろうと確信する。メディア教育と市民教育との関係は明白である。オーデルハイデとファイアストーン(1993: 1)はメディア教育の目的を「シティズンシップ、美的な鑑賞力と表現力、社会的な主張を述べる力、自己の尊重、消費者としてのコンピテンシー」を育てることだと論じている。アホネンとヴィルタ(1999: 248)は「情報社会における市民活動と批判的思考はコミュニケーション・スキルと

他者を感化させる能力とに結びついている。メディア教育はそれゆえに、公民科の鍵となる領域とみなされる」と断言する。1999年には24カ国をまたいだ市民教育の調査が行われ、「マスメディア」や「メディア教育」といった用語がほぼすべての事例において現れた(Torney-Purta, Schulle & Amadeo, 1999)。メディア教育と市民教育のつながりはこのようにして認知された。メディア教育は公民科、ならびに言語、歴史、社会科など公民科に強いつながりのある他の科目において議論のトピックとして現れる(前者はたとえばルーマニア(Bunescu & al., 1999)やオランダ(Dekker, 1999)、後者はたとえばベルギー(Blondin & Schillings, 1999)などの国が挙げられる)。フィンランドではメディア教育は公民科の一部としてみなされている。アホネンとヴィルタ(1999: 248)は「メディア教育を通して生徒たちは、活動的で分析的な情報獲得、ならびに種々のメディアを通して影響力を持つ方法を訓練する機会を有している。力点は、社会批評に向けられたメディア教育に加えて、生徒たちのメディア利用のスキルに置かれている。メディア教育はもはや生徒たちを消極的な受容者ではなく、積極的な役割を持ったコミュニケイターであるとみなす…学校はメディア教育の性格を母国語または歴史や社会科といった科目のシラバスに与えている」と述べている。

IEA 市民教育調査は高校生の公民知識と市民参加のスキルの形成にメディアが重要な役割を果たすと指摘する(Amadeo, Torney-Purta, & Barber, 2004)。調査は生徒たちが確実にニュースを見ること、しかしそれは旧来のやり方で提示されたニュースではないことを示している。クワックらの研究によれば、若者の政治参加にとって深夜の娯楽トークショーが重要な情報源となっている。アネンバーグ政策センターによる別の研究(2004)でも似たような発見が示されている。すなわち深夜のコメディ番組、特にケーブルチャンネルのコメディ・セントラルによるジョン・スチュワートの「ザ・デイリー・ショー」の視聴者は、深夜のコ

メディー番組を見ていない人たちよりも大統領候補の政治的主張と背景を知っている傾向があるという。ジョン・スチュワートによる『アメリカ：市民のための民主的怠惰のガイド』という米国史の教科書を装った著書は 2005 年のベストセラーとなった。若い人はジョン・スチュワートがニュースを提示するようなやり方を好み、人気が増減傾向にあるオスカー賞の番組に若い視聴者を引きつけるために、スチュワートは 2006 年の番組司会者とされた。

他の研究者たち(Bennett, 2004; Pwe Research Center, 2004)もまた、アメリカの若者たちが従来型のニュースソースを見放し続けることで増加する、インターネットやコメディ番組の情報源としての役割に言及している。これはメディア批評家であるジョン・カツがローリング・ストーン誌に書いた、若者は主流的なニュースジャーナリズムの「退屈で安心な声」よりもケーブルテレビチャンネルの「くだけた」そして「皮肉めいた」報道スタイルを好む、という内容に呼応する(1993)。ウェブやワイヤレス通信や他の代替的な情報源を好み、主流メディアからますます離れていく、知識を持った若者たちとの間の積極的で活発なかかわり合いを助長する上で、新しいメディア環境が不可欠な役割を果たすことに関しては証拠もある(The Kaiser Family Foundation, Key Facts:Media, Youth, and Civic Engagement, Fall 2004)。

メディア教育はより批評的で活発になるべく人を力づける(Hobbs, 1998; Messaris, 1998)。オーダーハイデとファイアストーン(1993: 26)は、「より有能な市民となるために主張を分析しメディアを能動的に読み解く(視聴する)よう影響を与える力」によってメディア教育が若い人を力づけると主張する。ルイスとホリー(1998)はメディア教育と政治と社会との間にある重要な関係を指摘する。それとともに、メディアを読み解くことの出来る人間は社会を変革し、より民主的な社会を作る上で積極的な役割を担うよう動機づけられる、とい

う事実のなかにメディア教育の社会を変える潜在力があると主張する。アメリカではメディア教育は参加型民主的シティズンシップのための一方策として見られている(Tyner, 1998)。その主張はすなわち、「仮に情報をよく与えられた有権者が民主的な社会の土台であり、かつ北米のほとんどの人たちがニュースや情報を電子メディアから入手すると伝える調査結果が正しいのならば、民主的な社会に十全に参加するために生徒たちに印刷のみならず電子メディアの読み書きができるようにさせることは急務である」というものである(Tyner, 1998: 162)。

香港ではマスメディアは市民教育における重要な要素として考えられてきた(Lee, 1999: 332-338)。メディア教育は生徒たちがメディア・メッセージを分析する上で不可欠である。なぜなら「マスメディアは政界や政府に関してそれ自身の視座から情報を供給することのイニシアチブを取ってきた。その結果としてむしろ幅広いニュースの提示につながってきた」からである。そのことに呼応して「学校の実践家たちは特にメディア教育の必要性を強調してきた」のである。チュン(2005: 41)は香港における市民教育の発展をたどり、様々な年の市民教育ガイドラインを検討する中で、次のように結論づけた。すなわち「グローバルな変化が香港における教育の将来的な方向性を形作っている。過去 20 年間に於いて、市民教育におけるメディア教育の占める位置はだんだんと変化している。すなわちいくつかの実例として貢献することに始まり議論へと発展してきた。またカリキュラムにおける非常に小さな役割からはじまり、鍵となる学習領域の中で、ある一定の主要な役割を担うまでに拡大してきた。そして市民教育及び道徳教育において年々重要な位置を占めるに至った」のである。彼による他の調査(2004)によれば、市民教育の授業はメディア教育の文脈において最も適切に教えられるという。

メディア教育の教授においては、生徒がメディアによってカバーされるメッセージを批判的に分

析する双方向的な手法が採用される。メディア教育を通して社会的事象はもとより、経済、政治に対する若い人たちの意識が向上される。なぜならより参加意識の高い民主的な市民となるべく、マスメディアからの映像が彼らに議論し学習するように動機づけ、彼らに社会の事象を調べて理解するよう促すからである(Law, 1999; Buckingham, 2000; Kubey, 2004; Cheung, 2006)。

4. 情報技術の導入

1990年代以来のインターネットとワールド・ワイド・ウェブの急速な発展により、世界はフラットになった(Friedman, 2005)。ITの導入は香港でも教育に大きな影響を与えた。1997年の施政方針演説において、香港特別行政区行政長官の C.H. ドン氏は、香港を「明日の情報世界における追従者ではなく主導者」にすることを誓った。この方針を実現するために、初等中等を含めた生徒たちは情報時代の難題に応ずることのできる知識、技術、そして態度を備えなければならない。1998年には『新しい時代の学習のための情報技術：1998/99から2002/03までの5年戦略』と題する、学校レベルの教育における IT 配備の青写真を示す文書が公開された。

しかしながら、すべてのコインには表裏がある。ITの導入は学習と教授の変化を助ける一方で、インターネットの発展は多くの問題を浮上させた。リビングストーンとボーヴィル(2001)が12カ国の若者について行った研究によれば、メディアは若者たちの日常生活の意味と実践を時には、いい意味だけとは限らずに形成する。『ニューズウィーク』のある記事は世界中の若者たちを対象に行われた調査の結果を報告する。それによれば彼らは余暇の大半の時間をメディアとともに過ごすという(Guterl, 2003)。ある調査は香港においてテレビが現在、インターネットの魅力と結びつけられていることを示している。すなわちインターネットは若者たちによって急速に、コミュニケーションや娯楽や情報の獲得のために用いられている

(Breakthrough, 2003)。生徒たちは決して IT 技能の訓練だけではなく、サイバースペースにおける彼らの生存を助けるような批判的なリテラシーを必要としている。メディア教育はメディア・メッセージのエンコーディングとデコーディングに関するものであり、生徒たちがメッセージの受容においてより批判的となり、批評的な方法で「読む」ことができるように育てるものである。

我々の生徒たちに将来の職場で必須となる技能を身につけさせるだけでなく、ITは教授と学習において重大なインパクトを持つ。生徒たちはもはや彼らだけの力で自らが決めた時間や場所で情報を探索し学習することが可能である。教育における IT の配備によって、主に教科書準拠かつ教師中心の手法からより双方向的で学習者中心の手法へと「パラダイムシフト」が起こるのである。これはメディア教育の教授にとって親和的である。なぜならメディア教育は伝統的な「チョークと講義」メソッドとは全く異なる手法を要するからである。すなわち生徒たちはメディア・メッセージのエンコーディングとデコーディングを通して情報を見いだすように促されるし、またメディア制作へと積極的に関わることによって批評的なメディア視聴者になることを促される。メディア教育において主な焦点は生徒中心の学習に当てられる。その学習とは生徒たちに探索と批評的かつ反省的思考を促すメディアの教育学を要求するものである。子どもたちは素材と知識がいかにして選択され、メディア・テキストの形に構成されるかを学ぶ。そして彼らは価値の示唆を含む問題を明らかにするために自ら問いを發さなければならない。これはペルグラムとアンダーソン(1999)による、生起しつつあるパラダイムの記述と呼応する。そのパラダイムにおいて生徒たちは自らの学習の経路を設定するにあたってより積極的となり、また教師たちは生徒たちの学習の過程における援助者となる。

実際にやってみることで学ぶことが重要である。生徒たちは深く意義に富んだレベルで学習を模索

することを促される。この 2、3 年で完備された IT によって、生徒たちは現在メディア制作に携わることが出来る。それは自ら没頭しつつ探求と実践を通して学ぶための基盤を提供する。フレチュエット(2002: 114)は、メディア制作はすべての教育にとってきわめて重要であると言う。すなわち「それはひとえに生徒たちが読むだけでなく書くことを学ぶ上で必須であり、また教師たちが生徒たちに自らの声や考えや視座（もちろん彼らの声があるから生ずる不完全な主体性を体現する）を通してメディア・テキストを解体するだけでなく「生産」することを許容する上でも価値のある」ものなのである。バッキンガムら(1995: 28)はメディア制作を促進する上での IT の重要性を明確に想像していた。彼らは「おそらくより重要なことに、情報技術に並び立ってメディア教育は、次世紀の社会及び文化の光景を一新するにふさわしい『新たなリテラシー』の必要性に関するかなり踏み込んだ議論の目覚ましい一角をすでに為している。きわめて重要なのは、この新しいリテラシーは単に防御的なく批判的<読解の形式>においてのみならず、新しいコミュニケーション・メディアにおける書くことあるいは生産することの能力としても定義されることである」と断言した。

過去において生徒たちがメディアの制作に参加することは難しかった。なぜなら機器が高価であり、かつそれを操作するには高度な技能が要求されたからだ。これはもはや事情が変わってきている。通信技術の発展により機器購入のコストはより現実的となり、また必要な操作技術はより簡単に習得できるからだ。今日、小学生たちでさえ自分たちでビデオ作品を作れるようになっている(Gauntlett, 1996)。

メディア制作の考え方は次に引用するユネスコのメディア教育に関する宣言(OCR, 2002 にて言及される)に沿ったものである。「学校と家庭は若者たちがパワフルな映像、言葉、そして音響の世界に生きるための準備をする上での責任を共有する。子どもたちと大人たちはこの 3 つのシンボリ

ック・システムすべてを扱う能力が必要とされる。

(私たちは) 批評意識の成長を促す知識、技能、そして態度を身につける必要があり…メディア作品の分析、創造的な表現の手段としてのメディア利用、そして手の届くメディア手段の効果的な利用と参加を含めるべきである」。

メディア教育者はメディア制作がメディア教育の望ましい形態であると確信する(Buckingham & al., 1995; Eiermann, 1997)。たとえばクイン(2003)は、メディア制作は 1970 年代におけるメディア研究の学校カリキュラムへの導入以来、オーストラリアの学校の核となる要素であり続けていると指摘する。イギリスでは、メディア制作は評価資格同盟(AQA)に含まれており、それはまたオックスフォード、ケンブリッジ及び RSA 審査(OCR)におけるメディア研究のシラバスの選択履修単位でもある。その狙いは次のように言明されている。「制作課題の目的は、創造的かつ想像力を要する感性的な活動に志願者を引き込むだけでなく、自身のメディア制作において専門技術に関する知識や理解を実演することにより、志願者に理論を実際へと当てはめてもらうことにある」(OCR, 2002: 1)

現時点で香港のメディア教育は様々なやり方で行われている。メディア教育の授業を学校のカリキュラムに導入する学校もあれば、キャンパスラジオやキャンパステレビをメディア教育の一環として用いる学校もある。後者は特に社会奉仕部門や地域のメディア制作グループ、そして個人の実践家において一般的である。その理由はごく単純なものである。メディア制作は作品が出来上がったとき生徒たちに充足感を与えるからである。教師が教師然としたやり方で知識を伝達する学習における従来からの様式は変化しており、今や生徒たちはデジタルカメラを構え、パネルを操作するために制御室に座り、自分が学びたいことに対する幾ばくかの支配力を手にしたと感じている。なおその上に、シラバスはメディア教育の範囲に限界を設けないため、生徒たちは探求し、そのこと

によってさらなる学習の可能性を発見する柔軟性を手にしている。

5. 21世紀に向けた教育の青写真：学校教育制度の再検討

1999年に出版された『21世紀に向けた教育の青写真：学校教育制度の再検討』という文書においては、「学習者中心」「自己学習」「モチベーション」といった言葉が頻繁に使われた。その上で、その文書はメディアが「若者の価値観の形成と言語の学習に大きな影響力を持つことに自覚的」であるかどうか、そしてメディアが「公共に対して情報を広め、若者たちの肯定的な価値観の構築を助け、正しいことを誤りから区別して彼らの水準を広げること」をすべきかどうかを問いかけた(教育委員会 1999: 28)。それはメディア教育、すなわち生徒たちが毎日さらされているメディア・メッセージに対する批評的な分析を通して、彼らが論理的で創造的な思考を形作ることを支援するための教育、を要請する下地を作った。メディア教育の本質は生徒中心であり、彼らは日頃享受しているコンテンツに対する議論を通して学習することによってより強く動機づけられる。さらに彼らはキャンパス新聞、ラジオ、そしてさらに進んだ段階でテレビなどの形態でメディア作品の制作に携わることが出来る。

この文書におけるもう一つの示唆は固定化した教科の枠組みの見直しにつながる重要な学習領域の導入である。その重要学習領域の一つは、「人、社会及び人文教育」(PSHE)である。比較的新しい考え方による、以前は教育省の公式ガイドラインではカバーされなかった範囲におけるメディア教育は、ここではカリキュラム横断プログラムの一要素であり、かつこの重要学習領域における構成要素の候補の一つとして記述される。これは政策立案者の側においてメディア教育の重要性に対する意識が醸成されつつあることの現れであった。メディア教育はついに公的な行動計画の組上に載せられた。

6. 新しい後期中等教育のカリキュラム

香港の教育省は現在高校教育の科目構造の再検討を行っており(EMB, 2004)、生徒たちが受講可能な科目の再構成を提案している。彼らの間では、一般教養科目、中国語、英語、そして数学は生徒たちが取るべき中心科目であり、最初の3つはメディア教育に密接に関連する構成要素である

・一般教養科目 一般教養科目は19世紀初頭に作られた科目であり、多くの学校がカリキュラムに取り入れているわけではないが、『334レポート』(EMB, 2005: 1)によって状況は変わるであろう。すなわちこの報告書において一般教養科目は、「生徒たちの知識の基盤を広げ、幅広い事項の学習により彼らの社会意識を活気づける」という狙いのもとで核となる科目となるであろうと明記される。カリキュラムのために選ばれた選択履修単位は生徒、社会、そして世界に対する重要性のテーマに焦点を当てている。そして、それらの科目は生徒たちが異なる分野の知識を関連づけて視野を広げることができる。提供される学習経験は生徒たちが将来における課題に自信を持って向き合うことができるように生涯にわたる学習の可能性を育む。

メディア教育の箇所は文書(CDC, 2006a: 4)で述べられているように認識されている。すなわち、「一般教養教育が扱う範囲は現代的な問題を含むため、メディアは教員以外の重要な情報源の一つであり、配布資料やその他の学習教育資料に加えて位置づけられる。学生たちは事実、意見、及び偏見を見分けられるようになるためにメディアに登場する情報、現象、そして思想を批評的に評価することを学ぶであろう。相応の配慮を伴うことにより、教員は議論に用いるメディアの題材をしばしば選択し、また生徒たちは彼らの結論の根拠を無知や偏見でなく、信頼に足る証拠やその他関連する情報源におくことが期待される。」

さらに加えて、生徒たちはあらかじめ提示された6つのテーマの1つとしてメディアに関する「自立的な調べ学習」を行うことが要求される。一般

教養教育の教授と学習を促進するため、一連の教授訓練コースが提供される。そのうちのいくつかは香港メディア教育協会によって実施される。それらは一般教養教育を教育する上でのメディア教育の活用に焦点を当てている。

・中国語 新たな中国語のシラバスの内容はより現代的なものであり、生徒たちの日常経験により関連している。ガイド(CDC, 2006b: 21)で言及される9つの一般技能のうち、批判的思考の技能はとりわけマスメディアと関連している。実際、ガイドは批判的思考を養う活動の実例として「それぞれの異なるメディアが同じ事件をいかに報ずるかを比較検討し、信頼性の観点から情報を精査しながら、新聞や雑誌を読み、ラジオを聞きテレビを見ること」を明示的に言及している。これらのメディア関連活動が効果的であるためには、ある形でメディア教育が必須である。それはおそらくメディア教育の中心概念（たとえば「構成された現実」「意味の折衝」「メディアバイアス」など）の紹介と詳述の形をとるか、または生徒中心の分析と制作の形をとるであろう。

ガイドで言及されるいくつかの選択科目「特に文学と映画脚色、ドラマワークショップ、ニュースとリポート、マルチメディアと応用ライティング」に関しては、メディア教育にとっての関連性と必要性はいっそう明確である。たとえば、メディア教育の中心的な観点の一つは、コミュニケーションにおけるそれぞれの形式に含まれる創造的な技法の研究である。先に挙げた4科目のうちのいずれかに登録される生徒たちは、彼らが授業でかかわり合うメディアの文法と統語論の知識から大きな成果を得るであろう。すなわちそれは、「大きな見出しは何を意味するのか?」「カメラのクローズアップは何を伝えるのか?」あるいは「その映画のこの場面でなぜこのジャンルの音楽が用いられるのか?」といった疑問に答える知識なのである。

・英語 メディア教育は多くの国で広く国語教育の中で教えられており(Hart, Hammett & Barrell,

2002; Krueger & Christel, 2001)、調査によればメディア教育の訓練を受けた後で生徒たちはリーディング、ライティングそしてリスニング技能においてよりよい結果を残すことが示されている(Hobbs & Frost, 1998)。

ガイドは創造性に関する一般技能の習得のために何種類かの活動を推奨している(CDC, 2006c: 52)。そして、それらのうちの多くがある種のメディア教育に結合されているようである。たとえば、生徒の創造性は「詩や小説、短編の物語、劇、映画、ジョーク、広告、歌、ラジオやテレビの番組といった幅広い想像力に富んだテキストを読んだり聴いたりし、これらのテキストの批評的な鑑賞の中で彼らの感受性を発揮すること(同)」を通して強化されると示唆された。これら「想像力に富んだテキスト」のほとんどは、しかしながら印刷媒体ではなく、それゆえに生徒たちに身近ではないかもしれない違った文法を持っている。これらのテキストを「読むこと」と「聴くこと」は、仮に生徒たちがこれらの非伝統的なテキストを鑑賞し理解するために必要な技能を習得しているのであれば多に活気づくであろう。そしてこれぞまさしくメディア教育が達成すべく設計された事柄なのである。

その上、シニアセカンダリーレベルの9つの必修単位(同:17)のうち、「コミュニケーション」の単位はメディア・リテラシーに関連した教育活動を実施するための格好の機会を提供する。教科書そのものでさえ、(マスメディア、インターネット、コミュニケーション技術の本質を含む限りにおいて)、既に存在するメディア教育の教授資料を用いるであろうし、メディア・テキスト、構成、そして制作技術といった鍵となる概念を含むであろう。同じことは「余暇と娯楽」単位に含まれるショービジネスの単位についてもいえるであろう。

7. まとめ

メディア教育は香港のカリキュラムにおいて正式な科目ではないが、目下の教育改革に照らし合

わせてそれを含めることを支持する議論がある。事実として教育改革はこの10年間のメディア教育の発展のための基盤を提供してきた。

中国への統治権の返還以来、市民教育は香港のカリキュラムにおいてよりいっそう突出している。調査は市民教育とメディア教育の関連性を示している。すなわち後者は自らを取り囲むメッセージに対して批判的にならざるをえないことを通して、状況をよく知り参加的な態度を持った市民を育てることで、市民教育と関連している。

情報技術の導入もまた重要な意味を持つ。メディア時代は生徒たちに対して影響を与えており、今の彼らがそうであるような学習者を育てている。情報技術の過度な利用は生徒たちをネットサーフィン中毒にし、必ずしも彼らをクリティカルな情報技術利用者にはしないかもしれない。現在の生徒たちは、まさにインターネット世代と言うべく、情報へのアクセスに大変に長けている。しかしながら、生徒たちは学習において自律的であるといえるのだろうか。彼らはアイデアを生み出すことができるのであろうか。それとも単にアイデアをまねたり再生産したりすることができるだけなのであろうか。違う言い方をすれば、ジルー(1988)が指摘するように、マスメディアが私たちの集団を能動的な参加者ではなく受動的な観衆へと変化させるような事態に直面させられている、香港の生徒と教育者たちは、いかにして彼らの学習のプロセスに対して積極的に関与するのであろうか。もし私たちが生徒たちを積極的に批判的に考える人、あるいはそれを超えて、自由に動く力を持った学習者にしたいのであれば、メディア教育の導入は有益であり、かつメディア制作はその手始めとしてきつと着手しやすいであろう。

メディア教育の発展は教育改革によってさらに活性化される。学校は「それぞれの異なる重要学習領域(KLA)、9つの一般技能、すなわち協働、コミュニケーション、創造性、批判的思考、情報技術、計算、問題解決、自己管理および研究、の教育と学習を通して、生徒たちの発展を手助けする

こと」ように勧告されている(EMB, 2003: 13)。

この提案書におけるメディア教育を支持する重要語句は「コミュニケーション、創造性、批判的思考…問題解決、自己管理」である。そして、これら5つの技能はメディア教育を使いながら効果的に開発できる。メディア教育を構成する最重要の骨子は、観察、解釈、分析の3つである。選ぶべき資料は幅広く多岐にわたり、さらに最も重要なのは、最新で流動するものであることである。すなわちそれは、意味を探求する上での豊かな貯蔵庫なのである。メディア分析のために取られる活動のタイプに依存しつつも、問題解決と批判的思考の技能はメディアの探求から得ることができる。メディア教育は生徒たちの学習の動機付けを助けるだけでなく、批判的に思考する人を育てる上での正当性を付加する。これはEMBによって示されたカリキュラム改革の中心的な信条をなす点である。

最近、新しい後期中等教育のカリキュラムは、主要科目の中に登場する構成要素としてメディア教育をより多く含むための道をつくった。香港は特にメディアが豊富な都市であり、メディア・メッセージのかなりの部分の焦点とされる生徒たちはメディアに対する批判的な調査活動に乗り出す上で格好の場所にいる。より単純に言えば、メディアはすでに香港の生徒たちの日常的な「カリキュラム」の部分を作っている。生徒たちの日常的な学習の一環としてメディアを教室へ集めることは、それゆえに、有機的なカリキュラム化の過程であるといえる。

8. 今後の調査可能性

メディア教育の議論は、香港固有の視野においても国際的な視野においても、ここ最近の数年間で浮上して来たものである。より多くの国々がメディア教育を様々な仕方とその国のカリキュラムに取り入れている。そして、メディア教育のまだ明らかになっていない様々な側面を確かめるための研究がこれまでもなされ、現在もなされつつあ

る。アジアにおけるメディア教育は、相対的に日が浅く、しかし急速に発展しつつあるカリキュラムの部類である。アジアのメディア教育に関する様々な事柄についての研究がなされ論文が書かれている。世界におけるメディア教育の主流となるモデルは広く欧米圏のものであり、より詳しく言えば英語圏の国々によって描かれたものである。問題となるのは、カリキュラムや教育理論はもとより、文化、伝統、信仰、価値観、教育政策において違いがあるであろうアジアの国々において、類似したパターンはあるのかどうかである。アジアの教育者たちは、メディア教育の開発と実施において欧米モデルに従っているのだろうか。それとも自分たち自身のモデルを考案しているのだろうか。メディア教育は社会の発展状態、技術の進み具合、文化的価値、そしてメディア環境といった事柄から孤立して、それ自体だけで成立するものではない。だからこそ、それぞれの社会でそれぞれ異なる発展の様相が期待されてしかるべきである。多くのアジア諸国では政策立案者によるメディア教育に対する公の認知が増加しつつあり、そして昨今の教育改革はメディア教育の出現のための土台を提供している。しかしながら、メディア教育の意義は注目されても、カリキュラムとしてのメディア教育は十分確立されているとは言いがたく、いまだ多くのことがなされていない。より広範に広がるムーブメントにするためにはもっと多くの熱心な働きかけが必要である(Cheung, 2008)。チュンはその異なるアジア社会におけるメディア教育の開発と実施における類似性と相違を熱心に見いだそうとしており、メディア教育の発展の段階、それがカリキュラムを横断して統合される度合い、そしてより一般的に、メディア教育の実施に関わる社会、経済、教育そして政治状況といった観点から、アジアの社会の間では相当な多様性があることに言及している。そのような多様性は、それぞれの社会が独自の課題に直面し、その問題解決を見いだすことを強く求めている。

参考文献

Ahonen, S. & Virta, A. (1999). Toward a Dynamic View of Society: Civic Education in Finland, in Torney-Purta, J.; Schwille, J. & Amadeo, J. (Eds.). *Civic Education Across Countries: Twenty-four National Case Studies From the IEA Civic Education Project*. Amsterdam: International Association for the Evaluation of Educational Achievement; 229-256.

Annenberg Public Policy Centre (Ed.) (2004). *Daily Show Viewers Knowledgeable about Presidential Campaign National Annerberg Election Survey Shows*.

(www.annenbergpublicpolicycenter.org/naes/2004_03_late-night-knowledge-2_9-2) (01-05-06).

Amadeo, J.; Torney-Purta, J. & Barber, C.H. (2004). *Attention to Media and Trust in Media Sources: Analysis of Data from the IEA Civic Education Studies*.

(www.civicyouth.org/PopUps/FSInternationalMedia.pdf) (14-10-06).

Aufderheide, P. & Firestone, C. (1993). *Media Literacy: A Report of the National Leadership Conference on Media Literacy*. Queenstown, MD: The Apsen Institute.

Bazalgette, C. et al. (1990). *New Directions: Media Education Worldwide*. London: BFI.

Bennett, W.L. (2004). *Media, Politics, and Democracy - Understanding the Expanding Array of Media That Will Define Civic Engagement in the 21st Century*.

(<http://depts.washington.edu/ccce/civiceducation/bennetthreshold.pdf>) (12-03-06).

Blondin, C. & Schillings, P. (1999). *Education For Citizenship in the French Community of Belgium: Opportunities to Learn in Addition to the Formal Curriculum*, in Torney-Purta, J.; Schwille, J. & Amadeo.

- J. (Eds.). *Civic Education Across Countries: Twenty-four National Case Studies From the IEA Civic Education Project*. Amsterdam: International Association for the Evaluation of Educational Achievement; 62-87.
- Breakthrough (2003) (in Chinese). *Crisis of the Internet on Youth*. Hong Kong: Breakthrough Press.
- Buckingham, D. (2000). *The Making of Citizens: Young People, News, and Politics*. New York: Routledge.
- Buckingham, D.; Grahame, J. & Sefton-Green, J. (1995). *Making Media: Practical Production in Media Education*. London: English and Media Centre.
- Bunescu, G. et al (1999). *Cohesion and Diversity in National Identity: Civic Education in Romania*, in Torney-Purta, J.; Schwille, J. & Amadeo, J. (Eds.). *Civic Education Across Countries: Twenty-four National Case Studies From the IEA Civic Education Project*. Amsterdam: International Association for the Evaluation of Educational Achievement; 505-521.
- Cheung, C.K. (2001). *Implementing Media Education in Hong Kong Secondary Curriculum*. *Curriculum Journal*, 12 (2); 197-211.
- Cheung, C.K. (2004). *Media Education in Hong Kong Schools: Possibilities and Challenges*. *Educational Studies*, 30 (1); 33-52. Cheung, C.K. (2005). *Media Education in Hong Kong: From Civic Education to Curriculum Reform*. *The Asia-Pacific Education Researcher*, 14 (1); 27-45.
- Cheung, C.K. (2008). *Media Education across Four Asian Societies: Issues and Themes*. *International Review of Education*, 55; 39-58.
- Cheung, C.K. (2009) (Ed.). *Media Education in Asia*. Hong Kong: Springer.
- Cheung, C.K. & Leung, M. (1998). *From Civic Education to General Studies: The Introduction of Political Education in Primary Curriculum in Hong Kong*. *Compare*, 28 (1); 49-58.
- Curriculum Development Council (Ed.) (1985). *Guidelines on Civic Education in Schools*. Hong Kong: Government Printer.
- Curriculum Development Council (Ed.) (1996). *Guidelines on Civic Education in Schools*. Hong Kong: Government Printer.
- Curriculum Development Council (Ed.) (1998). *Curriculum Guidelines on Civic Education S.1-S.3*. Hong Kong: Government Printer.
- Curriculum Development Council (Ed.) (2006a). *New Senior Secondary Curriculum and Assessment Guide (secondary 4-6): Liberal Studies*. Hong Kong: Government Printer.
- Curriculum Development Council (Ed.) (2006b). *New Senior Secondary Curriculum and Assessment Guide (secondary 4-6): Chinese language*. Hong Kong: Government Printer.
- Curriculum Development Council (Ed.) (2006c). *New Senior Secondary Curriculum and Assessment Guide (secondary 4-6): English language*. Hong Kong: Government Printer.
- Dekker, H. (1999). *Citizenship Conceptions and Competencies in the Subject Matter 'Society' in the Dutch Schools*, in Torney-Purta, J.; Schwille, J. & Amadeo, J. (Eds.). *Civic Education Across Countries:*

- Twenty-four National Case Studies From the IEA Civic Education Project. Amsterdam: International Association for the Evaluation of Educational Achievement; 437-462.
- Dynesson, T. (1992). What's Hot and What's Not in Effective Citizenship Instruction. *The Social Studies*, September/October; 197-200.
- Education and Manpower Bureau (Ed.) (2003). *Reforming the Academic Structure For Senior Secondary Education and Higher Education: Actions For Investing in the Future*. Hong Kong: Government Printer.
- Education and Manpower Bureau (Ed.) (2005). *Proposed New Senior Secondary Curriculum and Assessment Framework: Liberal Studies Second Draft*. Hong Kong: Government Printer.
- Education and Manpower Bureau (Ed.) (2006). *English Language Education Key Learning Area: New Senior Secondary Curriculum and Assessment Guide (Secondary 4-6) English Language*. Hong Kong: Government Printer.
- Education Commission (Ed.) (1999). *Education Blueprint For the 21st Century: Review of Academic System, Aims of Education*. Consultation document. Hong Kong: Government Printer. Eiermann, P.N. (1997).
- A Teacher's Postmodern Guide to Ethics in the Video Production Laboratory. *Journal of Research on Computing in Education*, 29 (3); 215-225.
- Fok, S.C. (1997). Political Change in Hong Kong and Its Implications For Civic Education. *Journal of Moral Education*, 26 (1); 85-99.
- Frechette, D. (2002). Developing Media Literacy in Cyberspace: Pedagogy and Critical Learning For the Twenty-first Century Classroom. Westport, Conn: Praeger.
- Friedman, T. (2005). *The World is Flat: A Brief History of the Globalized World in the Twenty-first Century*. London: Allen Lane.
- Giroux, H.A. (1988). *Teachers as Intellectuals: Toward a Critical Pedagogy of Learning*. Granby, MA: Bergin & Garvey.
- Gauntlett, D. (1996). *Video Critical: Children, the Environment and Media Power*. Luton: University of Luton Press.
- Guterl, F. (2003). Too Much Information? *Newsweek*, 1st September 2003.
- Hahn, C. (1996). Investigating Controversial Issues at Election Time. *Social Education*, 60 (6); 48-350.
- Han, C. (2000). National Education and Active Citizenship: The Implications For Citizenship and Citizenship Education in Singapore. *Asia-Pacific Journal of Education*, 20 (1); 63-72.
- Hart, Hammett, R.F. & Barrell B.H. (Eds.) (2002). *Digital Expressions: Media Literacy and English Language Arts*. Calgary, Canada: Detselig Enterprises.
- Hobbs, R. (1998). The Seven Great Debates in the Media Literacy Movement. *Journal of Communication*, 48 (1); 16-32.
- Hobbs, R. & Frost, R. (1998). Instructional Practices in Media Literacy and Their Impact on Students' Learning. (<http://interact.uoregon.edu/mediaLit/mlr/readings/articles/hobbs/instpractice.html>) (11-11-06).
- Kaiser, H.J. (2003). Key Facts of Media Literacy. (www.kff.org) (11-11-06).
- Katz, J. (1993). The Media's War on Kids. *Rolling Stone*, 130; 47-9.

- Krueger, E. & Christel, M.T. (2001). *Seeing and Believing: How to Teach Media Literacy in the English Classroom*. Portsmouth: Heinemann.
- Kubey, R. (2004). Media Literacy and The Teaching of Civics and Social Studies at the Dawn of the 21st Century. *The American Behavioral Scientist*, 48 (1); 69-77.
- Kwak, N., Wang, X. & Guggenheim, L. (2004.) *Laughing All The Way: The Relationship between Television Entertainment Talk Show Viewing and Political Engagement Among Young Adults*. Faculty paper presented to the Communication Theory and Methodology Division at the annual meeting of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, August 2004, Toronto, Canada.
- Law, S.L. (1999). *Teaching and Learning Media Education in a Secondary School: A Qualitative Exploratory Study*. Unpublished Dissertation. Hong Kong: University of Hong Kong.
- Lee, S.M. (1987). Political Education and Civic Education - the British Perspective and the Hong Kong Perspective. *International Journal of Education Development*, 7 (2); 243-250.
- Lee, W.O. (1999). *Controversies of Civic Education in Political Transition: Hong Kong*. In: Judith Torney-Purta, John Schwille & Jo-Ann Amadeo (Eds.). *Civic Education Across Countries: Twenty four National Case Studies from the IEA Civic Education Project*. Amsterdam: International Association for the Evaluation of Educational Achievement; 313-340.
- Lewis, J. & Jhally, S. (1998). The Struggle over Media Literacy. *Journal of Communication*, 48 (1), 109-120.
- Liu, M. (1999). Issues-centred Civics: Its implications for Teacher Education, in Print, M.; Ellickson-Brown, J. & Baginda, R. (Eds.). *Civic Education For Civil Society*. London: Asean Academic Press;141-167.
- Livingstone, S. & Bovill, M. (2001). *Children and Their Changing Media Environment -A European Comparative Study*. LEA Communication Series. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.
- Messariss, P. (1998). Visual Aspects of Media Literacy. *Journal of Communication*, 48 (1); 70-80.
- OCR (2002). OCR GCSE in Media Studies. (www.ocr.org.uk) (22-06-06).
- Otsu, K. (2000). Civic Education in Japan: Values Promoted in the School Curriculum. *Asia-Pacific Journal of Education*, 20 (1); 53-62.
- Patrick, J. (1999). Education for Constructive Engagement of Citizens in Democratic Civil Society and Government, in Bahmueller, C. & Patrick, J. (Eds.). *Principles and Practices of Education For Democratic Citizenship*. Bloomington Indiana: ERIC.
- Pelgrum, W.J. & Anderson, R.E. (1999). *ICT and The Emerging Paradigm For Lifelong Learning: A Worldwide Educational Assessment of Infrastructure, Goals and Practices*. Amsterdam: IEA & Enschede, University of Twente.
- Pew Research Center (Ed.) (2004). *Cable and Internet Loom Large in Fragmented Political News Universe: Perceptions of Partisan Bias Seen as Growing, Especially by Democrats* (<http://people-press.org/reports/display.php3?ReportID=200>) (25-04-08).
- Print, M. & Smith, A. (2000). *Teaching Civic Education For a Civil, Democratic Society in the*

Asian region. *Asia Pacific Education Review*, 1 (1); 101-109.

Sears, A. (1994). *Social Studies as Citizenship Education in English Canada: A Review of Research. Theory and Research in Social Education*, 22 (1); 6-43.

Torney-Purta, J.; Schwille, J. & Amadeo, J. (Eds.) (1999). *Civic Education Across Countries: Twentyfour National Case Studies from the IEA Civic Education Project*. Amsterdam: International Association for the Evaluation of Educational Achievement; 62-87.

Tyner, K. (1998). *Literacy in a Digital World: Teaching and Learning in the Age of Information*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum Associates.

(訳：斎藤俊則)